

熊本県立球磨工業高等学校 令和4年度(2022年度)学校評価計画表

1 学校教育目標	
1 ものづくりをととした人づくり	- 社会的・職業的自立に向けた人格形成 - 次代の産業を担う「技と心と志」の育成 - 学力・工業技術力の向上と資格取得の推進
2 部活動をととした人づくり	- 生徒が主体的に行動し、心身健康で明るく活気ある学校雰囲気醸成 - チャレンジ精神を持つ逞しく粘り強い生徒の育成 - 思いやりと感謝の心を持つ生徒の育成
3 地域から信頼される人づくり	- 基本的生活習慣の確立 コミュニケーション力(挨拶、礼節、笑顔) 5S:整理、整頓、清掃、清潔、躰 - 地域貢献への積極的な参加 - 自尊感情と球磨工生としてのプライドの育成

2 本年度の重点目標	
1 学力向上と基礎学力の定着	- 主体的に学習に取り組む態度の育成 - 学習指導における情報化推進 - 学習評価を生かした学習指導の改善
2 キャリア教育の充実	- キャリアパスポートの有効活用 - 進路目標に応じた個別指導の充実 - 人間力を高める教育活動の展開
3 教育の情報化推進	- ICTを効果的に活用した授業実践 - ICTを活用した校務の効率化 - 学校からの広報・情報発信の充実
4 工業教育の新時代への対応	- 工業技術のデジタル化の推進 - 工業技術の研究・研修の推進
5 応じた指導と支援の充実	- 個人面談と生徒理解の推進 - 各部署の連携による指導と支援
6 職員の健康管理と事故・不祥事防止	- 職員間の連携強化と業務見直し - 事故・不祥事ゼロの取り組み

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	本年度の重点目標の周知	育友会活動、学校ホームページ(HP)や球磨工メール、学年及び学級通信等の充実	- 学校評価アンケートの重点目標を理解していると回答する保護者を87%以上とする - HPや球磨工メールを積極的に活用し、保護者へ学校行事、部活動情報等の発信する	- HPの積極的な更新 - HPと育友会新聞等の内容を更に充実 - 育友会新聞を学期に1回発行	B	- 育友会新聞の掲載内容の充実を図りながら、学期に1回の定期発行を行った。 - 保護者の本校教育目標の理解は、85%(昨年度85%)であった。
	地域連携の強化及び地域貢献	地域行事等への積極的な参加	- 生徒及び職員の地域ボランティアや行事等への積極的な参加 - 参加する生徒の言動や姿をととして本校の育成する生徒像を実感してもらう	- 地域行事等への積極的に参加を呼びかけ、工業各科の生徒作品展示等の協力により本校教育内容を周知 - Withコロナを念頭に、同窓会、育友会との連携を再開して地域に貢献する	A	3年振りに地域の名物行事であるおくんち祭り神幸行列に本校OBと生徒が参加して、祭りを盛況にするなどの地域貢献を行った。 - 新型コロナウイルスの感染症対策を十分に考慮しながら開催した文化祭、持久走大会で、育友会の炊出し等の活動を3年振りに再開出来た。
	開かれた学校づくりの推進	開かれた学校づくりの推進	学校評価アンケートの体育大会や球磨工フェスタ等の行事について知っている回答する保護者を70%以上とする	- 感染防止対策を考慮した実施内容の見直しや改善等、来校者数増加のための積極的取組 - HP等による学校行事等の情報提供	A	3年振りに感染防止対策を考慮して保護者等の入場を認めて、体育大会・文化祭等の行事を開催した。学校行事開催による感染拡大の影響はなかった。今後は入場制限を設けず休日開会を行いたい。 - 学校評価アンケートは、保護者の行事の認知は73%(昨年度67%)と上昇した。
	業務改善並びに働き方改革推進と学校活性化	業務改善意識の醸成と職員間の連携	- 職員アンケートによる計画的な校務の工夫と超過勤務削減への取組で「できている」、「職場へ向かうことが楽しい」が満足度2.7点以上とする - 職員による業務改善の推進	- 業務の改善意見集約とやり甲斐のある職場環境づくり - 教科会及び部会、委員会等で、職員の帰属意識向上 - 業務改革に向けた職員から情報収集と業務改善の検討と提案	A	- 職員の負担軽減のため、デジタル採点ソフトの導入、成績処理のための時間確保の取組を行った。 - 職員アンケートの結果、超過勤務の取組が3.16点(昨年度3.14)、職場環境2.92点(昨年度2.87)と昨年度より上昇した。

		部活動情報の周知と顧問の負担軽減	・部活動活動計画の周知徹底と試合結果や活動内容の情報発信 ・毎月の部活動練習と担当顧問の時間の効率化推進	・学校ＨＰや安心メール等を活用した活動内容の積極的な情報発信 ・部活動指針による効率的練習計画を検討、策定し、生徒、保護者へ周知する	B	・学校ＨＰで部活動の活躍等を積極的に発信しており、保護者から好評であるが、更新数が部活動間で差があるので改善を図りたい。 ・部活動の練習計画は毎月学校ＨＰに掲載して、生徒・保護者へ周知した。 ・部活動で超過勤務となった顧問へ校長、衛生管理者から適宜指導している。
		入学希望者定員確保への更なる取組	・高校魅力化推進事業を活用した学校の魅力発信と中学生体験入学の内容充実	・学校紹介映像作成と配信 ・８月体験入学 ・１０月中学校保護者向け説明会 ・１１月球磨フェスタ	A	・感染防止対策を十分に図りながら中学生体験入学、学校説明会を実施した。学校説明会は、生徒保護者の利便性を考慮して学校から人吉カルチャーパレスに変更して行った。昨年度より入学者の増加が見込まれる。
学力向上	授業の充実	主体的・対話的で深い学びの推進	・職員が相互に授業を参観する校内公開授業週間を年間２回実施する	・レポートにより、主体的・対話的で深い学びに関する指導方法を職員間で共有する	B	・校内公開授業週間を２回実施し、実践知の共有ができたが、レポート提出数が少なかったことが課題である。 ・主体性評価ワークショップを実施し、本校生にあった評価方法について意見交換することで、気づきや実践知を共有できた。
	指導力の向上	授業評価アンケートのデータ利用	・本校で身につけさせたい資質・能力を転移できているか振り返る機会を作る	・アンケート結果を分析することで、クラスごとや科目ごとに傾向を把握し、指導方法改善の方向性を導出する	A	・授業評価アンケートの結果分析により指導方法改善の方向性を示した。 ・自己効力感のアンケートでは、結果を考察することで、生徒に指導するときのアプローチや、課題設定、キャリア教育についての示唆が得られた。
	カリキュラム・マネジメント	スクール・ミッションを達成するカリキュラムの研究	・本校で身につけさせたい資質・能力を、学校活動で発揮する場面を同定し、シラバスや目的を見直す	・資質・能力の中で、学校全体で育てるものと、各教科で重点的に育てるものを職員間で共有することで、カリキュラム・マネジメントの一助とする	A	・学校行事のリフレクションを、生徒だけでなくクラス担任も行うことで、生徒の経験や資質能力への価値付けができた。また、クラス運営の暗黙知を言語化して、ナレッジシェアできる方向性が見えた。 ・この取組を続けることで、スクール・ミッション実現できているか、どうやったら実現できるかマネジメントできる可能性がある。
キャリア教育（進路指導）	希望進路の達成	就職、進学指導の充実	・進路決定率１００％ ・１次内定率９５％（対前年１.３割増）	・進路対策指導の充実（個別面談・就職試験対策・面接対策）	B	・進路決定率98.8%、１次内定率96.6%特に１次内定率は好調。生徒に対しては、年度末まで気持ち切れないように地道に指導していくことが重要。
	キャリア教育の充実	目標進路の決定と人生観や社会性の育成	・産業構造の変化に対応できる生徒の育成 ・豊かな人間性の育成と主体的な進路選択ができる能力を養う ・卒業後の人生設計を考えさせ、人生観、社会性を養う	・定期的な進路指導部からの講話による進路指導の標準化 ・本校の進路指導に合ったキャリアパスポートシステムの深化 ・職員研修による職員の資質の向上 ・全職員による進路指導 ・外部講師等による進路講話 ・就職適性検査や外部模試の結果の活用	B	・各連携機関との連携 １一般社団法人フミダス 講演、インターンシップ事前指導（生徒向け・企業向け）、企業と生徒の意見交換会 ２産業教育振興会人吉球磨支部 企業説明会 ３熊本県庁企業立地課 熊本県の産業講話 ・年間14回のキャリアパスポート作成 ・全職員による面接指導 ・外部模試の分析会の実施 - 多くの機関と連携し、生徒が目標設定ヒントを得ることができた。今後も生徒の多様なニーズに応える
	県内就職の促進	県内就職を目指す生徒数の増加	・就職希望者における県内就職内定者２５％ ・インターンシップ - 管外・管内：２年生 - 管内：１年生 ・工場見学会 ・企業説明会	・県内事業所との関係構築強化 ・県内事業所を知る機会の生徒・保護者への提供（熊本しごとコーディネーターやキャリアサポートスーパーバイザーの活用）	A	・県内就職率31.7% １県内事業所説明会 ２インターンシップ（１年・２年） ３事業所向けインターンシップ事前説明会 一般社団法人フミダス ４熊本県の産業講話 ・熊本県企業立地課 県内企業の理解促進事業（現場見学） - 多くの行事を通し県内就職をする生徒が増え続け、今年度は３割、管内就職は１割を超えて目標を大きく上回った。来年度も熊本県の魅力が伝わる行事を催す。加えて、保護者への浸透が課題である。

生徒指導	健全な人間育成	基本的生活習慣の確立、礼儀、礼節の徹底、交通ルール、マナーの遵守	・アンケートの評価項目（職員・保護者役員の満足度）80%以上を目指す	・頭髮服装指導、自転車点検、公共交通機関乗車中のマナー、日常の指導 ・必要に応じて校外での登下校指導 ・各集会等での意識付け ・生徒会と連携した校則見直しの取組	B	・本校の生徒指導の方針については多くの生徒、保護者に理解を得られている。マナーやルールについては、守れている生徒が多くいる一方、携帯の使用や交通ルールを守れていない生徒もいる。命の大切さをわかってもらうためにも集会時やHRで啓発活動を行うことが必要である。また、校則の見直しについては、生徒会と連携して取り組んだ。
		校内美化に対する自発的態度の育成、生徒会活動の活発化	・アンケートによる職員や保護者の評価項目の基準値を75%とし、基準値以上とする ・学期に1回以上、各種委員会等で話し合いの場を設ける	・生徒指導部による適切な掃除計画、ISO係によるごみ分別の指導 ・教室内美化作業、美化コンクールの実施 ・行事前の美化作業の実施 ・委員会活動の活発化、行事の円滑な運営、達成感のある生徒総会の開催	B	・適切な掃除計画と定期的な教室美化により、校内環境美化が保たれている。特にごみの分別には、昨年度より分別が徹底されており、ごみの量の軽減に繋がっている。 ・コロナ禍で実施できなかった学校行事等を計画的に実施し、生徒会活動も活発に行えた。しかし、行事が行えたことは生徒や職員へも良い影響があるが、仕事の負担が増すことが懸念される。負担軽減の検討が必要である。
	職員間で連携協力できる指導体制の充実	職員の共通理解と生徒指導体制の充実	・アンケートの評価項目で、職員や保護者の客観的評価を80%以上とする	・必要に応じた校内規定の見直し ・指導方針の周知、職員間の連携協力の強化、相談しやすい職場づくり ・若手職員への支援、育成 ・職員研修の実施	B	・複雑化する問題行動等について、その都度協議し、より良い指導を模索してきた。全職員の協力を得て生徒指導を実践できている。 ・生徒相談部や外部専門家（SC）との連携も含めて相談しやすい環境が整っている。また、職員研修も実施されており、一人で抱え込まないようサポート体制も構築できている。
		問題行動の未然防止と適切な対応・指導		・日常における注意喚起、正確な事実確認、事案発生の原因や背景の究明、事後指導を含めた適切な対応 ・言語環境の改善	B	・問題行動への対応等について時代の実情に応じた指導が求められている。本校は全職員で課題を共有し、指導の統一がなされており、事前事後の適切な指導体制が構築されている。一部言語環境の改善が必要であるが、指導の範囲内である。
	人権教育の推進	人権教育LHRの充実	・人権学習の内容を人権教育推進委員で検討し、効果的な授業を実践する。	・3年間を見通した学習計画を立てる ・県が推奨する学習支援事業を積極的に活用する。	B	・当初「社会が抱える差別や人権問題」について学習して全体像を捉え、個別の課題を学習していく計画を立てた。「感染症をめぐる人権（県制作リーフレット活用）」や「多様な性に対する人権（人権啓発Web動画活用）」「DV未然防止教育（子ども家庭福祉課）」などの学習を実施している。概ね目標を達成できている。
		人権感覚を養うための取組	・年間を通じて人権感覚を向上させるための取り組みを実践する。	・月1回の「人権教育だより」の発行 ・「こころの絆を深める月間」生徒指導部、国語科、生徒会との共同企画を実施：全生徒標語作成→校内掲示	A	・「人権だより」の月1回の発行及びg学校HPへの掲載、生徒コラム記事の作成など、生徒が人権学習に触れる機会を増やすことができた。全校生徒による「こころの絆を深める月間」の取組の実施。いじめについて考えるための文書作成など、充実した取組ができた。次年度も継続的に実施していきたい。
		職員研修の充実	・年3回以上の職員研修を実施する。	・県が推奨する研修（外部講師、Web）を積極的に活用する。	B	・オンライン資料「部落差別事象の再発防止に関する研修資料」の視聴や、県人権同和教育課「人権教育研修支援」事業の活用を行った。現在2回の研究に止まっている。
		校外研修への積極的な参加	・人権教育推進委員会の活性化を図り、多様な研修に参加し、校内復講を行う。	・研修への積極的な参加を促す。 ・研修での学びを校内で復講し、職員の指導力向上に繋げる。	C	・新型コロナウイルスの感染拡大による研修会の中止や規模の縮小、遠方地開催による参加希望者の少なさなど、例年以上の研修参加者数の増加はできなかった。次年度は年度当初に参加計画を明確化や研修の復講形式を確立する。

いじめ防止等	いじめの未然防止・いじめの早期発見と解消	いじめの未然防止の取組	・情報モラルに関する指導の徹底 ・命を大切にすることの育成を図る啓発活動の実施	・情報モラルに関する講演会や研修会を実施するなど啓発活動に取り組む ・各教科による協力や生徒会、美術部等による呼びかけ、校内放送等での啓発を行う ・職員研修の実施	B	・全学年対象の情報モラルに関する（携帯電話の使用）講演会を実施した。啓発活動に努めることができた。 ・SNS絡みの問題行動について、生徒からの情報により事案が発覚した。早期発見と解消に至った。また、生徒指導部内規を適切に運用し、問題の早期発見および対応ができた。 ・国語科、人権教育、美術部の協力により、いじめ防止の標語・ポスター等を授業で作成し、意識付けを行った。 ・職員研修の実施を次年度計画する。
		いじめの早期発見の取組	・いじめの兆候を見逃さない徹底した調査の実施	・職員による生徒の変化及び状況の把握 ・心のアンケートの実施（年3回） ・面談や聞き取り調査 ・家庭訪問の実施 ・「スクールサイン」の有効活用 ・いじめに対する積極的な認知	B	・生徒からの申し出やスクールサインを利用した事案が発覚した。職員と生徒との信頼関係（担任、教科担当、部活動顧問等）により早期発見と解消に至った。 ・スクールサインはいじめの早期発見に有効なときもあるが、投稿の多くが不満を発信する便利なツールとして活用されており、活用の在り方を指導する必要がある。 ・いじめの積極的な認知をすることが出来た。 ・職員研修を行い、改めて職員の意識が向上したと感じられた。
		いじめの解消の取組	・認知したいじめの完全解消を目指す	・被害者、加害者、周囲の生徒に対する指導や対応を担当及び関係職員と連携して行う ・保護者に対する説明及び指導協力の要請	B	・生徒からの申し出やスクールサインを利用した事案が発覚した。職員と生徒との信頼関係（担任、教科担当、部活動顧問等）により早期発見と解消に至った。 ・いじめの積極的な認知をすることが出来た。 ・職員研修を行い、改めて職員の意識が向上したと感じられた。
	いじめ防止対策委員会の機能強化	いじめ防止等の取組の改善	・いじめ防止等の取組に関する評価とそれに基づいた改善の実施	・いじめ防止対策委員会メンバーの精選、取組の計画、実施、評価、改善 ・いじめに対する積極的な認知 ・いじめ解消に向けた取組の評価、改善	B	・毎学期「いじめ防止対策委員会」を開催し、学校内の現状について共有することができた。 ・いじめ事案が発生した際には臨時で会議を開き速やかに対応することができた。 ・いじめの解消は、時間が必要であり、加害者、被害者に寄り添った取組が必要である。関係各所、職員間の情報共有が大変重要であると痛感している。
地域連携（コミュニティスクールなど）	学校運営協議会等とおして、地域機関との連携を深める	地域や関係機関と連携した本校教育活動における課題解消	・本校スクールミッション及び教育活動における年度目標の検証と課題 ・総合型コミュニティスクールの推進	・学校運営協議会を年に2回開催し、スクールミッション及び教育目標の説明を行い、年度末に成果と課題、自己評価について御意見・提言をいただくことで、総合型コミュニティスクールの推進を図る	B	・昨年度1回しか開催できなかった学校運営委員会を年2回実施して、スクールミッション及び教育目標の説明を行った。年度末の第2回では成果、課題自己評価について委員の皆様から御意見をいただいた。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、体育大会、文化祭等の行事に招待して、直接ご意見・ご感想をいただけなかったもので、来年度は、可能な限りご案内したい。
		学校安全総合支援事業を活用した危機管理マニュアルの改善や地域の関係機関との連携	・危機管理マニュアルの改善に向けた年間取組みの点検 ・学校安全総合支援事業を活用した実践的な防災訓練や安全教育の実施	・学校安全総合支援事業関係者からの防災訓練や安全教育への助言等を生かして、防災教育の質の向上を目指す ・様々な自然災害を想定した実践的防災訓練や安全教育の実施	B	・学校安全総合支援事業関係者からの助言や他校での公開授業、避難訓練を実際に見た上で、本校での防災教育や避難訓練に取り入れ、実践的な防災教育を企画、実施した。 ・危機管理マニュアル、学校安全計画の見直しを今後、各教科主任や学校運営協議会委員に見ていただき、より良いマニュアル、安全計画の策定が課題となる。

特別支援教育	教育活動全般における支援の充実と進路実現へのサポート	学校生活で課題のある生徒を含めた生徒理解の促進 学校生活で課題を持つ生徒の的確な進路実現へのサポート	・中学校からの「個別の支援計画」の引継ぎ率１００％を目指す ・職員の特別支援教育への理解度の向上	・年度当初に生徒理解研修を実施（ICTを活用し効果的に現況や支援手立てについて共有） ・中高連携シートの効果的な引継ぎ（新入生分をクラス毎に１冊にまとめ担任へ配布及び情報提供）	A	・中学校からの「個別の支援計画」の引継ぎ率１００％達成。年度途中に新たに支援が必要とされる生徒についても、生徒理解研修及び臨時教科担当者会を開き、情報共有や対応の検討を行った。 ・中高連携シートの引継ぎについても新入生分を冊子にして各担任へ配付した。次年度は同シートが廃止となるため、入学前面談や中学校訪問による新入生の情報収集の強化を図る。 ・毎学期の始めに生徒理解研修を実施。要配慮生徒の情報共有に加え、「ストレス対処教育」「不登校生徒への対応と未然防止」「支援充実のための組織作り」をテーマに研修を実施した。 ・「ストレス対処教育」については、２学期始業式後に全校生徒へ講話。ストレスコーピングの具体的方法等を紹介した
			・分掌横断的な支援体制の強化を図る ・要支援生徒についてのデータベースのさらなる充実を目指す	・１年生対象早期インターンシップの充実（要支援生徒と事業所との情報窓口となる） ・キャリアパスポート作成の充実。（好事例の紹介などで他者との比較から自己理解を深める） ・保健調査票と新入生アンケートの統合	A	・定例生徒情報交換会では、学年、学科に加え、進路指導部、生徒指導部、教務部、養護も含め分掌横断的に情報共有を行った。今後の支援方針についても、組織的に合意形成を図ることで、精度の高い支援体制を構築。 ・早期インターンシップ及びキャリアパスポートの充実については、進路指導部を中心に取り組んだ。 ・次年度は保健調査票と新入生アンケートを統合予定。情報精度の向上と情報整理の負担軽減を見込んでいる。
工業教育の推進	ものづくりの充実	各種コンテストへの挑戦と成果	・各種コンテストに積極的に挑戦し、上位大会進出、好成果を目指す	・研修会等により指導者の技術力の向上を図る一方、指導体制や指導方針を見直し、効率的かつ効果的な指導力を身に付け、授業にも活かす	A	・熊本県高校生ものづくりコンテストでは旋盤作業銅賞、電気工事銀賞、木材加工及び家具工芸部門は金賞で九州大会では３位と２位という結果だった。全科で受賞を目指したい。また若年者ものづくり競技大会では建築大工部門で敢闘賞と熊本県知事表彰を受けた。
		各種資格検定試験とジュニアマイスター認定	・国家資格の合格者数３００名、ジュニアマイスター認定者数１５０名を目指す	・資格取得に係る取り組みを通して、チャレンジ精神や粘り強さを育むとともに、家庭学習の定着を図る ・ジュニアマイスター顕彰制度認定を活用し、学習意欲の向上を図る	A	・国家資格はのべ３１５人（Ｒ５.３月発表を除く）、ジュニアマイスター認定者数は１４１人（追加申請を除く）で特別表彰者数は１１人と過去最大だった。資格取得やジュニアマイスター顕彰制度は生徒の学習意欲の向上やチャレンジ精神にはつながっているが、家庭学習の定着にまでは至っていない。生徒自らが必要性を感じて主体的に取り組む手立てが必要である。
		関係機関との連携によるものづくり教育の充実	・関係機関による技術指導を通して、生徒はもちろん若手教師の技術力向上を目指す	・授業並びに関係機関による技術指導、現場見学、インターンシップ等を通してものづくりに関する知識や技能の統合化を図り、実践的な能力を身に付ける	A	・地域資源とのコラボ推進事業において建築科では外部講師による授業を年間１２回実施、建設工学科では熊本大学との連携による治水事業プロジェクトや熊本県や国土交通省による現場体験学習を実施している。知識と技能の統合化の達成度を計る指標が必要である。
	地域貢献	ものづくりによる地域貢献	・ものづくりを通して地域貢献を果たす ・本校のものづくり教育に係る情報の発信	・地域の期待や要望に応え、ものづくりを通して地域への貢献を果たす ・情報発信に努め、本校におけるものづくり教育の状況を広くわかりやすく伝える	A	・機械科の和釘制作（くま側下り（株））、電気科のランタン配布（球磨中央百貨店）、建築科の木育（近隣小学校、支援学校）、建設工学科の防災教室（西小学校）、おみやげ配布（人吉市商工会）などを行い、新聞をはじめラジオやテレビ、雑誌取材を受けた。中学生にアピールするならばSNSによる情報発信が必要である。

4 学校関係者評価

- 令和4年度の生徒・保護者への学校評価アンケートの結果、生徒の96.0%が「学校に来ることが楽しい」と評価、また、保護者の92.0%が「学校に行くことが楽しそうである」、97.0%が「子ども入学させて良かった」と高い評価をしていることから、球磨工が安心・安全な教育環境のなかで、充実した教育活動が行われていることが分かる。一方、「進路指導がしっかりしている」の項目では、生徒98.0%、保護者53.0%と評価に差がある。このことから、学校と保護者がしっかり連絡を取り合って進路指導を進めることが課題である。
- 授業評価アンケート（自己効力感）では、18項目全てで、肯定的な回答が80%を超えているのは、評価できる。また、義務教育ではこれらの結果について成果や課題として考察していくが、強みと伸びしろという観点で捉える発想に感心しました。
- くま川鉄道は一部運行を再開したが、途中の代替バス利用においてご迷惑をかけている。令和2年7月豪雨で被災したくま川鉄道川村駅の十島菅原神社遥拝所の祠・絵馬を再建していただき事に感謝したい。このように、本校の教育目標である「地域貢献をとoshita人材育成」の取組は管内の高校で最も多い。
- 工業高校の魅力発信として、人吉西小学校への防災教育、3Dプリンター、MCセンターなどの最先端機器を用いた授業をとoshite、多くの体験をさせていただいている。小学生の時から様々な体験をさせていただくことは、進路選択が広がっていくと思われる。
- 災害時には球磨工生の復興活動にお世話になった。お礼として、掲示板等を利用した広報を協力したい。
- 授業では、生徒はタブレットを当たり前のように使いこなしており、このように学習環境が整備されたこと、そして、その有効活用に取り組まれていることが学校の魅力化に繋がっている。
- 毎朝・夕に生徒と見かけるが、とても挨拶が良い。部活動の生徒は、自転車を降りて防止を取って挨拶をしてくれる。最先端技術の活用やアナログの技術・技能の習得も大切であるが、社会的な自立や生きる力をはぐくむためにも、挨拶などの基本的な事ができることが大切である。
- 生徒が地元に残って、地域貢献に励みたいという志を育成する教育を期待している。
- ジュニアマイスター特別表彰者を過去最多排出し、甲種第4類資格取得者をだし学校表彰を受けるなど、球磨工に進学すれば多くの資格を取得できることをアピールして欲しい。
- 60周年記念の寄付活動をとoshite、OBをはじめ地域の方々が球磨工生への期待が大きいことが分かった。また、就職後に大学進学をするケースもあるので、卒業後の離職率の調査をして欲しい。
- 学校ホームページによる情報発信が中学生の保護者へどこまで届いているのか分からない。工業高校の成果や魅力を中学校の保護者、生徒・職員に届けるためにも、Twitter（ツイッター）などの新たなSNSによる情報発信に取り組んでみたらどうか。
- 令和4年度は従来に近い学校行事に取り組んでいるが、これまで、新型コロナの影響で行事が2年間行っていないので、地域に対する理解が十分でないと思われる。今後、球磨工が地域にどのような影響を与えていけるかが課題である。新しい発想で地域貢献に取り組んでみたらどうか。

5 総合評価

- 令和4年度の学校評価（自己評価総括表）においては、33の評価項目中の14項目（R3年度12項目）がA評価（十分達成できている）とした。令和4年度は、新型コロナウイルスの影響による学級閉鎖、学校行事、出張・研修等の中止が少なく、年度当初に掲げた各教育目標に向けた取り組みが行われ、その成果が十分に発揮できた1年間であった。
- 令和4年度は従来に近い形で体育大会、文化祭、クラスマッチ等の学校行事を3年振りに開催することができた。しかしながら、新型コロナ感染対策を考慮した上での開催において、運営上の新たな課題も生じた。コロナ禍で学校行事が継続的な取組が出来てない故に、成果や課題の引継ぎが機能していないことが、その要因であると思われる。今後は、本年度の成果と課題を踏まえて、「ウィズコロナ」時代の新たな学校行事をブラッシュアップして取り組んでいきたい。
- コロナ禍で2年間育友会活動がほとんどできていなかったが、令和4年度は参集型の育友会総会の開催はできなかったが、各学年委員の活動、広報委員などの各委員会活動や文化祭バザー、持久走大会の炊き出しなどの従来の活動ができた。学校評価アンケートの結果でも、保護者の学校行事の認知は73.0%（R3:67.0%）と上昇している。次年度は、従来どおりの育友会の開催、学校・企業訪問などの育友会主催の行事を再開できるようにしたい。
- 工業教育では、国家資格取得者は315人（R5.3月発表を除く）、ジュニアマイスター認定者数は141人（追加申請を除く）で特別表彰者数は11人と過去最大だった。このような状況下でも、生徒の学習意欲の向上とチャレンジ精神が結果として現れた。また、県教育委員会の地域資源とのコラボ推進事業では、建築科では外部講師による授業を年間12回実施した。一方、建設工学科では熊本大学との連携による治水事業プロジェクトや熊本県や国土交通省による現場体験学習を実施するなど、地域の産学官連携による取組が本校の工業教育の深化につながっている。
- 本校の進路指導の特徴的な取組として、年間14回のキャリアパスポート作成、全職員による面接指導など全職員あがって生徒の進路保障に取り組んでいる。その結果として、就職1次合格率も96.6%（R3:97.2%）と高い合格率を維持している。さらに、進路指導部と各学年が協働で①県内事業所説明会②1年生・2年生によるインターンシップの実施③一般社団法人フミダスによるインターンシップ事前説明会等のインターンシップの充実化の取組④熊本県による産業講話の実施など、県内企業の理解促進に取り組むことで、令和4年度の県内就職率が32.0%（R3:21.9%）と上昇している。今後も熊

本県内企業の魅力が伝わる行事に取り組むことで、生徒・保護者の意識に浸透させていきたい。

- 本年7月、豪雨によって学校西側法面が崩落した。幸いにして怪我人や犠牲者はでなかった。法面は現在も応急処置のみで、再発の恐れもあり生徒・近隣住民の通行において十分な安全が保障できない状況である。また、学校の校内施設設備の老朽化も改善されていない状況である。県の予算の問題もあるが、生徒の安全安心な通学と学習環境の確保に向けて県への要望を引き続き行っていく。
- 学校安全総合支援事業の初年度の取組として、他校の公開授業に参加や避難訓練の見学を通して、関係者からいただいた御意見・御助言を本校での防災教育や避難訓練に取り入れ、実践的な防災教育を企画、実施した。次年度は指定最終年度の取組として、県のモデルとなる防災教育、避難訓練、危機管理マニュアルの改訂に努めていきたい。

6 次年度への課題・改善方策

- 学力向上
新学習指導要領に基づいて実施した教科の授業内容や評価について検討・検証した内容を次年度の授業改善に生かすことによる授業の充実と学力の向上
- 生徒指導
情報モラル教育の充実
いじめの未然防止の教育
WITHコロナを念頭においた生徒会活動の充実
- キャリア教育の推進
進学・公務員の朝課外廃止に伴う、生徒の学力保障
- 人権教育の推進
積極的な校外研修に参加による職員の指導力の向上
人権教育推進委員会の活性化
- 地域連携（コミュニティスクールなど）
開かれた学校づくりに向けた学校運営協議会活用と更なる地域連携
学校運営協議会委員へ学校行事、公開授業の案内の再開
- 特別支援教育
発達障がいを抱える生徒の新課程評価における「思考力・判断力・表現力」の観点の評価
進路先への「個別の支援計画」の引継の充実
- 募集定員の確保
Twitter（ツイッター）などの新たなSNSを活用した工業教育の魅力と本校教育活動内容の更なる発信力の強化
- 業務改善への取組
職員の超過勤務時間削減に向けた職員意識の改善、計画的な休暇取得の推進、デジタル技術を活用した効率的な業務改善